

平成31年度 事務事業評価表

8939
一般会計

事務事業名	基幹システム運用管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	情報政策課	基幹システム係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要																													
対 象	基幹システム及び電子計算処理が必要な行政情報																												
目 的	総事業費	(単位：千円)																											
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）																									
	事業費	428,459	439,257	426,657																									
	人件費	37,806	37,681	37,681																									
	総事業費	466,265	476,938	464,338																									
手段、手法【実施手法：直営・委託】	2年度事業費（予算額）財源内訳																												
		国支出金	15,605																										
		県支出金	0																										
		市債	0																										
		その他	0																										
		一般財源	411,052																										
	合 計	426,657																											
・災害耐震性を備えたデータセンターに基幹システムのサーバ等を設置、保管します。																													
・安定した基幹システムの運用を行うため、常にシステム監視を行い、障害発生リスク軽減を図ります。																													
・業務担当課が日々の業務を的確に遂行できるよう、要請に応じて電子計算処理を行います。																													
成 果（効果・予測）	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">活動指標 1</td> <td>名称</td> <td colspan="2">システム稼働日数</td> <td>単位</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>内容説明</td> <td colspan="4">開庁による基幹システム稼働日数</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標値</td> <td></td> <td>30年度</td> <td>31年度（当該年度）</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 定</td> <td>345</td> <td>343</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>345</td> <td>343</td> <td>---</td> </tr> </table>				活動指標 1	名称	システム稼働日数		単位	日	内容説明	開庁による基幹システム稼働日数				指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	予 定	345	343	339	実 績	345	343	---	
活動指標 1	名称	システム稼働日数		単位		日																							
	内容説明	開庁による基幹システム稼働日数																											
	指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度																							
		予 定	345	343	339																								
実 績	345	343	---																										
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に対応した適切なシステム運用を実施する必要があります。 基幹システムを使用した日々の業務を効率的に運用するために、必要に応じて手順を見直す必要があります。 	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">活動指標 2</td> <td>名称</td> <td colspan="2">端末設置数</td> <td>単位</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>内容説明</td> <td colspan="4">基幹システム操作端末の設置台数</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標値</td> <td></td> <td>30年度</td> <td>31年度（当該年度）</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 定</td> <td>471</td> <td>501</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>471</td> <td>486</td> <td>---</td> </tr> </table>				活動指標 2	名称	端末設置数		単位	台	内容説明	基幹システム操作端末の設置台数				指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	予 定	471	501	486	実 績	471	486	---
		活動指標 2	名称	端末設置数			単位	台																					
			内容説明	基幹システム操作端末の設置台数																									
			指標値		30年度		31年度（当該年度）	2年度																					
予 定	471			501	486																								
実 績	471	486	---																										
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">活動指標 3</td> <td>名称</td> <td colspan="2">適用業務数</td> <td>単位</td> <td>業務</td> </tr> <tr> <td>内容説明</td> <td colspan="4">基幹システムを活用した処理が常に必要な業務</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標値</td> <td></td> <td>30年度</td> <td>31年度（当該年度）</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 定</td> <td>65</td> <td>66</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>65</td> <td>66</td> <td>---</td> </tr> </table>				活動指標 3	名称	適用業務数		単位	業務	内容説明	基幹システムを活用した処理が常に必要な業務				指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	予 定	65	66	66	実 績	65	66	---		
活動指標 3	名称	適用業務数			単位	業務																							
	内容説明	基幹システムを活用した処理が常に必要な業務																											
	指標値		30年度		31年度（当該年度）	2年度																							
		予 定	65	66	66																								
実 績	65	66	---																										
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">活動指標 4</td> <td>名称</td> <td colspan="2"></td> <td>単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内容説明</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標値</td> <td></td> <td>30年度</td> <td>31年度（当該年度）</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 定</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td></td> <td></td> <td>---</td> </tr> </table>				活動指標 4	名称			単位		内容説明					指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	予 定				実 績			---		
活動指標 4	名称				単位																								
	内容説明																												
	指標値		30年度		31年度（当該年度）	2年度																							
		予 定																											
実 績			---																										

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	基幹システムの安定運用を図るとともに、各種法制度改正に対してシステム面での対応を行います。					

平成31年度 事務事業評価表

26219
一般会計

事務事業名	I Tサービス運用管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	情報政策課	情報セキュリティ係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	I T技術を活用した行政サービス			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	23,238	23,234	23,424
手 段、手法【実施手法：直営】	人件費	8,154	11,100	11,100
	総事業費	31,392	34,334	34,524
	2年度事業費（予算額）財源内訳			
成 果（効果・予測）	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	495		
	一般財源	22,929		
	合 計	23,424		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	P Sメール配信回数			単位	回
	内容説明	P Sメールを配信した数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	330	290	330	
	実 績	264	319	---		
活動指標 2	名称	電子申請・届出システム追加手続き数			単位	種類
	内容説明	新たに電子申請・届出システムを利用した手続きの数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
	実 績	0	3	---		
活動指標 3	名称	公開している地図の数			単位	種類
	内容説明	公開型GISサービスにて利用できる地図				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	21	20	20	
	実 績	20	20	---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	市民向けのシステムを、更改・一部改修する場合、システムの安定稼働を図りながら、IT分野の新しい技術を取り入れる検討を行うことにより、市民が情報を得やすい環境の向上に努めます。					

平成31年度 事務事業評価表

26234
一般会計

事務事業名	ITネットワーク運用管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	情報政策課	情報セキュリティ係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
庁内ネットワーク		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	160,413	177,387	182,146
	人件費	13,343	17,020	17,020
目 的	総事業費	173,756	194,407	199,166
信頼性の高いネットワーク環境を整えることで、効率的な業務遂行を可能にするとともに情報セキュリティの確保を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	182,146		
	合 計	182,146		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークシステムの常時監視を行います。 定期的に情報セキュリティ監査を実施します。 ネットワークシステムの機器や回線を適切に整備するとともに、組織構成に応じたパソコンの適正配置を行います。 			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	情報セキュリティ監査の対象課		単位	課
	内容説明	情報セキュリティ監査を受検した課等の数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	22	22	22
	実 績	22	22	---	
活動指標 2	名称	利用端末台数		単位	台
	内容説明	端末の総台数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1,575	1,575	1,559
	実 績	1,571	1,571	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	インターネット環境を通じたサイバー攻撃に備えるとともに、個人情報の漏えい防止に努め、庁内ネットワークの適正管理を行っていく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	神奈川情報セキュリティクラウドを導入し、セキュリティレベルは向上しましたが、インターネット環境を通じたサイバー攻撃は年々巧妙となっているため、研修等を通じて職員のセキュリティに対する意識向上を図っていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

27892
一般会計

事務事業名	IT推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	情報政策課	先進的ICT推進係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
IT技術を活用した行政サービス		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	6,623
	人件費	27,428	24,420	24,420
目 的	総事業費	27,428	24,420	31,043
国の情報施策等に基づいてIT施策を推進し、市民サービスの質的向上や業務改善を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	6,623		
	合 計	6,623		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 各課が調達、運用する情報システムの導入サポートなどを行うことで、行政サービスのIT化を進めます。 また、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の円滑且つ効果的な運用を進めます。 			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	システム導入サポート回数		単位	回
	内容説明	各課がシステムを導入する際のヒアリング回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	50	70	50
	実 績	69	45	---	
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 各業務における課題や、市民ニーズが多様化する中で、適切にシステム調達を図る必要があります。 マイナンバー制度について、例規の整備を進めるとともに、関係機関への事務手続きを進める必要があります。 AI、RPAなど急速に発展し続けているICTを活用した業務改善等を推進していく必要があります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	II：見直しのうえで継続	31年度	II：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> 市民サービスの質的向上や行政の業務改善に向けてITを最大限活用するため、全庁的な視点から現在稼働しているシステムの評価を実施するとともに、情報システム調達ガイドラインに則って次期システムを適切に調達します。 マイナンバー制度の運用について、番号法及び個別法の改正や所管課からの申し出などに基づき、例規等の整備を進めるほか、マイナポータルに対応した市民サービスの提供を進めます。 運用を開始した先進的ICT（RPA、AI-OCR）について、効果を見極め、活用していくとともに、先進的なICT活用の研究を継続します。 					